

■平成29年度生活衛生関係営業対策事業費補助金＜組合・連合会＞審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総 評
1	全国理容生活衛生同業組合連合会	理容業におけるインバウンド（訪日外国人）対応事業	9,393	B	事業計画どおり実施されたい。
2	岩手県理容生活衛生同業組合	被災地復興・被災理容師自立再建支援事業	3,489	B	事業計画どおり実施されたい。
3	岩手県理容生活衛生同業組合	生活衛生サービスの高齢社会アプローチ事業第2章 ～地域社会と連携した「交流サロン型サービス」の展開を目指して～	4,133	A	先進的モデル事業として評価でき、事業計画どおり実施されたい。
4	新潟県理容生活衛生同業組合	ポータルサイトを活用して、理容業の専門性を活かした顧客づくりの推進	2,000	B	事業計画どおり実施されたい。
5	石川県理容生活衛生同業組合	大規模災害発生時における生衛業の支援体制整備事業	2,191	A	先進的モデル事業として評価でき、事業計画どおり実施されたい。
6	福井県理容生活衛生同業組合	顧客づくり促進キャンペーンによる顧客づくりと差別化による組合加入促進事業	1,794	B	事業計画どおり実施されたい。
7	岐阜県理容生活衛生同業組合	セーフティーネットワークBB（バーバー）高齢化社会に対して、訪問福祉理容の拡充	2,577	B	事業計画どおり実施されたい。
8	愛媛県理容生活衛生同業組合	理容マイスター制度の推進	2,000	B	事業計画どおり実施されたい。
9	佐賀県理容生活衛生同業組合	理容業の専門性を活かした顧客づくりの推進	2,078	B	事業計画どおり実施されたい。
10	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	組合の組織強化（加入促進）	6,745	B	事業計画どおり実施されたい。
11	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	ハートフル美容師養成研修制度の内容見直しに係るテキスト原稿作成事業	3,316	B	事業計画どおり実施されたい。
12	岩手県美容業生活衛生同業組合	組合の組織強化（加入促進）	1,194	B	事業計画どおり実施されたい。
13	茨城県美容業生活衛生同業組合	まつ毛エクステンションの知識と技術習得事業	1,792	B	事業計画どおり実施されたい。
14	群馬県美容業生活衛生同業組合	「美容技術アカデミー（仮称）」設立による人材育成及び組合加入促進パンフレット作製による組織強化事業	1,831	A	先進的モデル事業として評価でき、事業計画どおり実施されたい。
15	大阪府美容生活衛生同業組合	組合の組織強化（加入促進）	1,362	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、紹介料の扱いに関しては慎重に検討してほしい。

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総 評
16	熊本県美容業生活衛生同業組合	まつ毛エクステンションおよびアイメイクの知識と技術の向上	1,515	B	事業計画どおり実施されたい。
17	沖縄県美容業生活衛生同業組合	組合の組織強化（加入促進）	1,998	B	事業計画どおり実施されたい。
18	全国興行生活衛生同業組合連合会	聴覚障害者用メガネ端末の周知活動	5,610	A	先進的モデル事業として評価でき、事業計画どおり実施されたい。
19	生活衛生同業組合 埼玉県映画協会	「埼玉の映画館で映画をもっと楽しもう！」キャンペーン	2,193	B	事業計画どおり実施されたい。
20	全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会	銭湯ルネサンス「地域貢献推進事業」	5,673	B	事業計画どおり実施されたい。
21	神奈川県公衆浴場業生活衛生同業組合	銭湯魅力創出、発信プロジェクト	2,050	B	事業計画どおり実施されたい。
22	石川県公衆浴場業生活衛生同業組合	ホームページ再構築による情報発信強化と顧客づくり事業	1,143	B	事業計画どおり実施されたい。
23	福井県公衆浴場業生活衛生同業組合	「福井しあわせ元気国体」対策事業	1,993	B	事業計画どおり実施されたい。
24	岐阜県公衆浴場業生活衛生同業組合	若年層の銭湯利用促進に向けた取り組み	1,999	B	事業計画どおり実施されたい。
25	愛媛県公衆浴場生活衛生同業組合	外国人観光客等おもてなし体制整備事業	1,970	B	事業計画どおり実施されたい。
26	熊本県公衆浴場生活衛生同業組合	熊本地震観光復興推進事業	2,138	B	事業計画どおり実施されたい。
27	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	小規模施設における人材育成及び自己啓発の推進	3,021	B	事業計画どおり実施されたい。
28	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	新たなメニューや専門性を活かした顧客づくりの推進	4,503	B	事業計画どおり実施されたい。
29	全国麺類生活衛生同業組合連合会	連合会ホームページ「そばの散歩道」スマートフォン対応による麺類店の「私の好き！発見」フォトコンテストキャンペーン	6,422	B	事業計画どおり実施されたい。
30	栃木県めん類業生活衛生同業組合	消費者又は利用者への情報提供の推進	1,551	B	事業計画どおり実施されたい。
31	埼玉県麺類業生活衛生同業組合	顧客づくり推進事業「毎月晦日は蕎麦の日」キャンペーン	1,906	B	事業計画通り実施されたい。ただし、新規顧客獲得のためには、多くの消費者が参集する地域イベントでスタンプカードを配布する等、さらに工夫が必要と思われる。
32	東京都麺類生活衛生同業組合	消費者又は利用者への情報提供の推進	2,503	B	事業計画どおり実施されたい。

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総 評
33	神奈川県麺類業生活衛生同業組合	外国人利用者の受入体制の整備	1,797	B	事業計画どおり実施されたい。
34	三重県麺類業生活衛生同業組合	顧客づくりを目的とするホームページ構築・マップ作成事業	1,396	B	事業計画どおり実施されたい。
35	全国氷雪販売業生活衛生同業組合連合会	氷屋ブランドの確立 事業承継の枠組み作り 承継人材の育成	5,000	A	先進的モデル事業として評価でき、事業計画どおり実施されたい。
36	全国食肉生活衛生同業組合連合会	食肉の衛生管理・健康増進に関する情報普及啓発事業	7,049	B	事業計画どおり実施されたい。
37	山形県食肉生活衛生同業組合	食肉の安全、衛生管理の維持向上事業	2,015	B	事業計画どおり実施されたい。
38	神奈川県食肉生活衛生同業組合	新メニュー開発・情報普及啓発事業	2,050	B	事業計画どおり実施されたい。
39	山梨県食肉生活衛生同業組合	食肉の安全性確保(衛生管理)の情報提供事業	2,082	B	事業計画どおり実施されたい。
40	岡山県食肉生活衛生同業組合	食肉の安全・安心・家庭で出来る衛生管理普及事業	2,050	B	事業計画どおり実施されたい。
41	佐賀県食肉生活衛生同業組合	食肉の衛生管理等の情報提供事業	2,051	B	事業計画どおり実施されたい。
42	岩手県食肉生活衛生同業組合	被災地復興・被災組合員自立再建支援事業 ～あなたの身近に「食肉マルシェ！」Part4～	1,966	B	事業計画どおり実施されたい。
43	福島県食肉生活衛生同業組合	お肉で元気ふくしま食肉応援事業	1,980	B	事業計画どおり実施されたい。
44	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	健康危機未然防止のための衛生規制の遵守への対応	9,000	B	事業計画どおり実施されたい。
45	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	災害時の生活衛生関係営業による地域の支援等に関する取り組み（中小規模飲食店における防火対策マニュアルの策定事業）	4,385	B	事業計画どおり実施されたい。
46	岩手県飲食業生活衛生同業組合	被災地復興・被災組合員自立再建支援事業	2,388	B	事業計画どおり実施されたい。
47	東京都飲食業生活衛生同業組合	サービスの生産性の向上	2,450	B	事業計画どおり実施されたい。
48	奈良県飲食生活衛生同業組合（理容組合・美容業組合・クリーニング組合）	生活衛生関係営業地域活性化連携事業（奈良県内生活衛生同業組合が連携して取り組む）安心・快適奈良くらしの応援団事業	2,508	B	事業計画どおり実施されたい。

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総 評
49	岡山県飲食業生活衛生同業組合	岡山県地域活性化連携事業－外国人が安心できるおかやま発信事業	3,685	B	事業計画どおり実施されたい。
50	長崎県料飲業生活衛生同業組合	外国人利用者の受入体制の整備	2,060	B	事業計画どおり実施されたい。
51	鹿児島県飲食業生活衛生同業組合	HACCP義務化による組合員向けマニュアル作成事業	1,879	B	事業計画どおり実施されたい。
52	沖縄県飲食業生活衛生同業組合	「飲食業向け観光危機管理ツール」を活用した災害時対策整備事業	1,500	B	事業計画どおり実施されたい。
53	全国すし商生活衛生同業組合連合会	すし業における外国人労働者雇用ガイドブック策定事業	6,750	A	先進的モデル事業として評価でき、事業計画どおり実施されたい。
54	岩手県すし業生活衛生同業組合	被災地復興・被災組合員自立再建支援事業	1,923	B	事業計画どおり実施されたい。
55	新潟県すし商生活衛生同業組合	新潟すし店「情報発信スマートフォンアプリ」制作	1,825	B	事業計画どおり実施されたい。
56	岐阜県鮎商生活衛生同業組合	「飛騨牛すし」ブランド化推進による顧客づくり推進事業	1,935	B	事業計画どおり実施されたい。
57	三重県鮎業生活衛生同業組合	美（うま）し国・三重の旬の魚と旬の鮎キャンペーン事業	1,754	B	事業計画どおり実施されたい。
58	兵庫県鮎商生活衛生同業組合	日本の伝統文化を引き継ぐ寿司職人育成事業	1,800	B	事業計画どおり実施されたい。
59	福岡県すし商生活衛生同業組合	外国人利用者の受入体制の整備	1,864	B	事業計画どおり実施されたい。
60	全国食鳥肉販売業生活衛生同業組合連合会	消費者への鶏肉の知識普及促進	5,000	B	事業計画どおり実施されたい。
61	東京都食鳥肉販売業生活衛生同業組合	消費者への鶏肉の知識の普及と消費拡大の促進	2,453	B	事業計画どおり実施されたい。
62	愛知県食鳥肉販売業生活衛生同業組合	消費者に対する鶏肉の知識の普及・促進	1,500	B	事業計画どおり実施されたい。
63	香川県食鳥肉販売業生活衛生同業組合	鶏肉の衛生管理及び鶏肉知識普及事業	1,886	B	事業計画どおり実施されたい。
64	全国喫茶飲食生活衛生同業組合連合会	障害者差別解消法に基づく取組みの推進	6,138	B	事業計画どおり実施されたい。

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総 評
65	東京都喫茶飲食生活衛生同業組合	和菓子歳時記	2,039	B	事業計画どおり実施されたい。
66	神奈川県喫茶飲食生活衛生同業組合	消費者に対する情報提供及び受動喫煙対策・経営支援強化事業	2,453	B	事業計画どおり実施されたい。
67	福井県喫茶飲食生活衛生同業組合	外国人観光客の受入体制の整備・組合の組織強化事業	2,000	B	事業計画どおり実施されたい。
68	全国中華料理生活衛生同業組合連合会	個店の営業力強化と組織強化・活性化	4,910	B	事業計画どおり実施されたい。
69	宮城県中華飲食生活衛生同業組合	仙台マーボー焼そばの推進	2,197	B	事業計画どおり実施されたい。
70	東京都中華料理生活衛生同業組合	からだに優しい中華料理の開発・発信・普及事業	1,696	B	事業計画どおり実施されたい。
71	富山県中華料理生活衛生同業組合	外国人観光客誘客・受入のためのツール作成事業	2,000	B	事業計画どおり実施されたい。
72	京都府中華料理生活衛生同業組合	組合の組織力強化（加入促進）	1,982	B	事業計画どおり実施されたい。
73	大阪府中華料理業生活衛生同業組合	個店の営業力強化（インバウンド対策含む）と組合の組織強化	2,000	B	事業計画どおり実施されたい。
74	愛媛県中華料理生活衛生同業組合	「愛顔つなぐえひめ国体」対策事業	1,981	B	事業計画どおり実施されたい。
75	全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会	後継者育成による組織強化事業	10,000	B	事業計画どおり実施されたい。
76	岩手県社交飲食業生活衛生同業組合	被災地復興・被災組合員自立再建支援事業	2,044	B	事業計画どおり実施されたい。
77	宮城県社交飲食業生活衛生同業組合	沿岸部支部組織強化による復興支援事業	2,713	B	事業計画どおり実施されたい。
78	富山県社交飲食生活衛生同業組合	経費削減をしながらも新規顧客の獲得を目指して	1,779	B	事業計画どおり実施されたい。
79	滋賀県社交飲食業生活衛生同業組合	組合活動の「見える化」による組織強化活動	2,202	B	事業計画どおり実施されたい。
80	熊本県社交飲食業生活衛生同業組合	災害時の社交飲食業による地域の支援に関する取組事業	2,286	B	事業計画どおり実施されたい。
81	沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合	沖縄県社交飲食業組合加盟店ナイトマップ作成事業	2,365	B	事業計画どおり実施されたい。

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総 評
82	全国料理業生活衛生 同業組合連合会	日本料理文化の伝承・普及のための 後継人材・外国人向けの教本の作成 (関東・甲越編)	6,055	B	事業計画どおり実施されたい。
83	栃木県料理業生活衛生 同業組合	受動喫煙防止対策の推進	1,502	B	事業計画どおり実施されたい。
84	東京都料理生活衛生 同業組合	情報受発信の活性化（受動喫煙防止 対策等の各種法制化推進）	2,000	B	事業計画どおり実施されたい。
85	岐阜県料理生活衛生 同業組合	インバウンドに対する岐阜県料理業 情報発信強化・受入体制整備事業	3,350	B	事業計画どおり実施されたい。
86	京都府料理生活衛生 同業組合	「日本料理店のご招待」の小冊子の 作成	1,922	B	事業計画どおり実施されたい。
87	全国クリーニング生 活衛生同業組合連合 会	長期間放置品解消に向けた「クリー ニング事故賠償基準」改訂並びに利 用者への啓発推進事業	7,450	A	先進的モデル事業として評価でき、事業計 画どおり実施されたい。さらに、長期間引 き取りにこないクリーニング品について、 具体的な解決案の策定を期待する。
88	全国クリーニング生 活衛生同業組合連合 会	後継者育成支援、組合組織活性化に 資する実態調査並びに次世代ビジョ ン構築事業	3,550	B	事業計画どおり実施されたい。
89	全国クリーニング生 活衛生同業組合連合 会	今後のクリーニング師資格のあり方 に関する検討並びにクリーニング師 研修受講促進事業	1,800	B	事業計画どおり実施されたい。
90	新潟県クリーニング 生活衛生同業組合	縫製業者との連携によるオーダーメ イドワイシャツ販売によるクリー ニング店の生産性向上事業	2,300	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、 オーダーメイドワイシャツの販売がクリー ニング業として客層の拡大に貢献したかど うかを検証してほしい。
91	岐阜県クリーニング 生活衛生同業組合	組合員のしみ抜き技術高度化並びに 利用者へのクリーニング知識普及促 進事業	2,200	B	事業計画どおり実施されたい。
92	滋賀県クリーニング 生活衛生同業組合	職業観向上のための映像を活用した PR事業	2,120	B	事業計画どおり実施されたい。
93	全国生活衛生営業指 導センター	指導・研修事業 消費者対応事業 情報ネットワーク事業 経営安定化事業 生活衛生関係営業経営基盤強化事業 衛生水準確保・振興調査研究事業 生衛業生産性向上事業	219,729	B	事業計画どおり実施されたい。

■平成29年度生活衛生関係営業対策事業費補助金<都道府県> 審査結果・総評一覧

No.	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	審査コメント(案)
1	北海道	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	3,934 384 150	B	事業計画どおり実施されたい。
2	青森県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,462 350 188	B	事業計画どおり実施されたい。
3	岩手県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	3,286 380 292 96	B	事業計画どおり実施されたい。
4	宮城県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,835 1,806 186 75 140	B	事業計画どおり実施されたい。
5	秋田県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	1,750 300 500 450	B	事業計画どおり実施されたい。
6	山形県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	2,973 686 473	B	事業計画どおり実施されたい。
7	福島県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	3,683 528 225	B	事業計画どおり実施されたい。
8	茨城県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,490 479 1,400 117	B	事業計画どおり実施されたい。
9	栃木県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	8,926 678 1,514	B	事業計画どおり実施されたい。
10	群馬県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター等事業	2,371 500 250 500 200	B	事業計画どおり実施されたい。

No.	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	審査コメント(案)
11	埼玉県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	1,810 580 800 200	B	事業計画どおり実施されたい。
12	千葉県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター等事業	3,271 1,401 585 233 109	B	事業計画どおり実施されたい。
13	東京都	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	6,746 1,351 1,641 9,394	B	事業計画どおり実施されたい。
14	神奈川県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,878 510 80	B	事業計画どおり実施されたい。
15	新潟県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター等事業	1,957 419 1,370 741 85	B	事業計画どおり実施されたい。
16	富山県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,531 633 524	B	事業計画どおり実施されたい。
17	石川県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,450 430 490 230	B	事業計画どおり実施されたい。
18	福井県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	2,430 999 639	B	事業計画どおり実施されたい。
19	山梨県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,459 494 57	A	先進的モデル事業として評価でき、事業計画どおり実施されたい。本年度事業の実施計画及び目標数値が設定されており、さらにPDCAサイクルが確認でき評価される。
20	長野県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 消費者等コールセンター事業	3,394 334 563 90	B	事業計画どおり実施されたい。

No.	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	審査コメント(案)
21	岐阜県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 消費者等コールセンター事業	2,967 426 621 66	A	先進的モデル事業として評価でき、事業計画どおり実施されたい。前年度実績を検証のもと、本年度事業の計画が的確に記載され、PDCAサイクルに基づいた実践が確認できる点が評価される。
22	静岡県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	1,757 226 1,016	B	事業計画どおり実施されたい。
23	愛知県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,441 549 10	B	事業計画どおり実施されたい。
24	三重県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,421 602 82 173 47	B	事業計画どおり実施されたい。
25	滋賀県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	4,573 325 387 466 126	B	事業計画どおり実施されたい。
26	京都府	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,543 180 964	B	事業計画どおり実施されたい。
27	大阪府	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 - 5 -	5,081 313	B	事業計画どおり実施されたい。
28	兵庫県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	1,768 217 329 256 430	B	事業計画どおり実施されたい。
29	奈良県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,178 150 460 110 100	B	事業計画どおり実施されたい。
30	和歌山県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,750 290 900 60	B	事業計画どおり実施されたい。

No.	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	審査コメント(案)
31	鳥取県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,893 509 875 537 88	B	事業計画どおり実施されたい。
32	島根県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	1,879 660 161 300 -	B	事業計画どおり実施されたい。
33	岡山県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	3,142 1,311 1,051 640 -	B	事業計画どおり実施されたい。
34	広島県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,380 751 172 228 23	B	事業計画どおり実施されたい。
35	山口県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,675 134 1,118 1,874 15	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、無償で肉料理やすし料理を提供するために国庫補助金が使われないよう注意すること。
36	徳島県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,784 650 260 1,590 -	B	事業計画どおり実施されたい。
37	香川県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	1,992 435 859 20 -	B	事業計画どおり実施されたい。
38	愛媛県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	1,560 557 3,280 106 -	B	事業計画どおり実施されたい。
39	高知県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,564 519 439 1,629 66	B	事業計画どおり実施されたい。
40	福岡県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,541 523 493 - -	B	事業計画どおり実施されたい。

No.	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	審査コメント(案)
41	佐賀県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,149 300 493	B	事業計画どおり実施されたい。
42	長崎県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,885 344 349	B	事業計画どおり実施されたい。
43	熊本県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 - 5 -	2,638 380	B	事業計画どおり実施されたい。
44	大分県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	2,835 367 785	B	事業計画どおり実施されたい。
45	宮崎県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	5,612 282 480	B	事業計画どおり実施されたい。
46	鹿児島県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,813 573 1,638 628	B	事業計画どおり実施されたい。
47	沖縄県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	3,804 205 686 238 19	B	事業計画どおり実施されたい。